



2026 年  
4 月 8 日  
No.T25-12

中東調査会は個人及び法人会員の賛助会費により運営されている非営利の公益財団法人です

【会員限定】

## 中東トピックス (2026 年 3 月)

### 《目次》

1. ガザ戦争 (3 月の動き)：深刻化するイスラエル軍の兵員不足
2. シリア：アフマド・シヤラ大統領一行のドイツ、イギリス訪問
3. トルコ：英国とユーロファイター関連協定に署名
4. イラン：ゾルガドル氏が国家安全保障最高評議会の新たな書記に就任
5. エジプト：イラン情勢を受けた通貨安とガス不足
6. リビア：シルト南方のマブルーク油田で 2015 年以来の生産再開

### **\* ガザ戦争 (3 月の動き)：深刻化するイスラエル軍の兵員不足**

停戦は形式的には継続しているが、パレスチナ人は毎日死傷している。昨年 10 月の停戦開始から今年 3 月末時点での累計の死者推定数は 709 人（単純な計算では毎日 4.2 人）負傷者は 1928 人（同 11.3 人）になる。2 月 28 日から開始されたイスラエルと米国のイラン攻撃のガザへの波紋は、軍事的にはなかった。西岸では、イランの弾道ミサイルの破片の落下でパレスチナ人が死亡している。政治的には、世界の関心がガザから離れたとの指摘がある。

停戦の第二段階での動きは鈍い。3 月 19 日、和平評議会・ガザ常任理事会のムラデノフ事務局長は、SNS で、米国と仲介国（エジプト、トルコ、カタル）が、ガザ復興計画の枠組で合意したと書いた。報道では、3 月中旬に、和平評議会はハマースに対して武装解除案を提示した。同提案について、27 日ロイターが内容を報道した。その概要は以下の通り。武装解除は、ムラデノフ事務局長が設置する武装解除確認評議会が確認する。事業は、テクノクラート内閣が進める。全体のプロセスは 8 カ月で終了する。武装解除は 5 段階で実施する。

第一段階-15 日

-テクノクラート内閣が治安を確保、統治を開始。  
武器収集の準備開始。

第二段階-16-60 日（44 日間）-イスラエル軍は重火器を撤去する。国際安定軍配置。

第三段階-30-90 日（60 日間）-ハマースは重火器をテクノクラート閣議に渡す。

銃などを登録する、トンネル、爆薬、軍事インフラを破壊。

第四段階-90-250 日（110 日間）-テクノクラート閣議が登録された武器（拳銃、ライフル）を収集する。イスラエル軍は段階的に撤退。

## 第五段階

-最終的に武装解除を確認。イスラエル軍は一部を除き完全にガザを撤退。再建事業の開始。

武装解除は、ハマースだけではなく、イスラーム聖戦機構やその他すべての武装組織が対象とされるため、イスラーム聖戦機構などは拒否を表明している。

兵站面では、イスラエル軍は限界に近づきつつある模様だ。3 月 25 日、CNN は、イスラエル軍のザミール参謀総長が、兵力不足と作戦任務の拡大によりイスラエル軍に極めて大きな負荷がかかっていると閣僚らに警告し、イスラエル軍が自滅する前に最大の警告を発すると述べたと報道した。ザミールは、30 日にも、国会議員への書簡で同様の警告を行った。同軍は、約 1 万 5000 人の兵力不足状態にあるとされる。野党指導者や軍幹部らは、兵役を免除されている超正統派の若者を徴兵するよう求めているが、政府与党は、神学生の徴兵免除法案の成立を目指している。現在の与党には、参謀総長経験者などは皆無であり、イスラエル軍は、政治指導部からの兵力や兵站能力を無視した過度の要求に直面している。

政治的な波紋の大きい動きとしては、3 月 17 日、米国家テロ対策センター (NCTC) のジョー・ケント所長の辞任がある。同所長は、トランプ大統領に送った辞表を X で公開した。ケントは書簡で次の 3 点を主張した。①イランから米国へのさしせまった脅威はない、②トランプ大統領の戦争開始の決定はネタニヤフ首相とイスラエル・ロビーの圧力によるものの、③イラク戦争の経験から、今の兵士たちに同じ体験はさせられない。ケントの主張は、米国の大手メディアではあまり大きく扱われていないが、ネットで活動する右派の政治ポッドキャスターたちは、相次いでケントを自分の番組に出演させた。ケントは対談形式で、30 分から 1 時間半にわたり自分の辞任に至る経緯やイスラエル・ロビーの力、米国の情報機関の評価プロセスを通さないで、イスラエルが情報を直接、決定権を持つ政治家に伝える状況などを詳細に説明し、真正面からイスラエルとイスラエル・ロビー批判を展開した。こうした主張もあり、米国の右派の一部は、米国民にとって無関係な戦争に、イスラエルが米国を引き入れたとの主張を強めつつある。

## 評価

ハマースの武装解除構想は、「絵にかいた餅」状態だ。ハマースの武装解除自体が難事業であるが、その上に、他の武装勢力の武装解除を行うとしている。また武装解除の終了を誰が認定するか、収集した武器を誰が管理するかなど不明点多すぎる。テクノクラート内閣が、武器を管理する案があるようだが、選挙で選出されていない同内閣には、そのような作業を担う政治的権威はそもそもない。またガザの武装解除が終了しない限り、ガザ復興は開始されない。緊急人道支援の課題とハマースの武装解除という政治・軍事問題をリンクさせた上に、今すぐでも開始すべき人道支援事業より、いつ実現するかわからないハマースの武装解除を優先している。ガザ住民は、すでに 2 年半ほど野営生活であり、安全な水、清潔なトイレさえない状態だが、その状況がさらに数年続くことを前提とした構想かもしれない。

イスラエル軍は、対ハマース、対ヒズブッラー、対イランとの戦闘で圧勝しているが、政治的な成果は、皆無に近い。そのため、イスラエル軍は、ガザ、南レバノン、イランで

の攻撃の継続を余儀なくされている。小国の小規模軍隊であるイスラエル軍の体力が、消耗され限界に達するのは当然だろう。イスラエル軍は、南レバノンでガザでの作戦と同様の破壊を進めるとしているが、イスラエル軍の負担がさらに重くなるだけで、政治的な展望は開けないだろう。イスラエル軍は、かつて南レバノンを 18 年間占領した後、何の政治的成果もなく撤退している。

ネタニヤフ首相は、長年の夢であった米軍をイラン攻撃に引き込むことに成功した。しかし、空爆だけではイラン政権の基盤を揺るがすことができるか疑問だ。それ以上に厄介な問題は、米国の右派の一部に、米国民には無縁・無益で、米国への直接的な脅威でもないイランとの戦争にイスラエルが米国を引き込み、困窮する米国市民の救済のために使うべき税金が中東で浪費されているとの認識が拡大していることだ。今回のイラン攻撃だけでなく、2003 年のイラク侵攻も、米国の国益に無縁であり、イスラエルの戦争を代行させられたのだとの主張も右派の中で議論されている。米国の共和党・右派支持者の間のイスラエル批判の高まりは、過去に例がない水準になりつつある。

(協力研究員 中島勇)

## **2. シリア：アフマド・シャラ大統領一行のドイツ、イギリス訪問**

アフマド・シャラ大統領一行が、ドイツ（30 日）、イギリス（31 日）を訪問した。訪問では、両国在住シリア人との会見や、研究機関の催事への出席などがあったほか、両国の首脳との協議・会談を行った。一連の会談では、両国ともにアフマド・シャラ大統領と内相との会談が設けられるなど、ドイツ、イギリスの関心は両国に滞在するシリア人難民・避難民の処遇や機関の問題に注がれた。

### 評価

アル=カーイダの構成員が要職を占めるシリアの現体制にとっては、アフマド・シャラ大統領らの幹部が主要国への訪問や要人との会談を繰り返すだけで正統性の獲得の面で成果と言える。一方、諸外国・国際機関との協議や交渉では、シリアの復興だけでなく現在の経済・社会的苦境を打開するための資源の獲得がシリアにとっての関心事だが、今般の歴訪の場合、ドイツやイギリスの関心事は難民・避難民の帰還と、テロ対策の文脈でのシリアの現体制の取り込みにあったようだ。特に、ドイツ政府は一見鷹揚な支援の姿勢を示したが、その細目については「(難民・避難民の) 送還と交換の援助」と評されるものになった。

もともとシリアに限らず難民・避難民の受け入れに比較的厳しい態度だったイギリスだけでなく、ドイツも 2016 年ごろからはシリア人難民・避難民の受け入れに様々な障壁を設けるようになっており、両国はシリア人難民・避難民にとって必ずしも人気の移動先ではなかった。それでも難民・避難民の送還が関心事となることには、この問題に対する両国内の世論や政党支持の動向を反映している。ただし、この両国をはじめとする先進国への

移動・定住に成功したシリア人は、もともと移動先で支援が期待できる人間関係（＝社会関係資本）や、本人の資質（学歴、語学力、経済力など）に恵まれた人々であり、移動先でもある程度安定した社会・経済的地位を享受している可能性が高い。現下のシリア情勢、地域情勢に鑑み、これらの人々が進んでシリアに帰還する、あるいは何の摩擦もなく彼らの送還が順調にすすむとは考えにくいことに留意すべきだ。

（特任研究員 高岡豊）

### **3. トルコ：英国とユーロファイター関連協定に署名**

25 日、英国を公式訪問したギュレル国防相はロンドンでヒーリー国防相と会談し、防衛協力に関する課題について協議した。会談後、両国防相は、ユーロファイター・タイフーン計画の一環として、機体の維持、運用に関する技術・兵站支援契約に署名した。英国防省によれば、同契約にはトルコ人パイロット 10 名および技術者約 100 名の英国での訓練、トルコ空軍に対する長期的な整備支援、高度訓練シミュレーターや電子戦能力の提供などが含まれる。ヒーリー国防相は今般の契約について、トルコのユーロファイター取得は「NATO の東側面における戦闘機能力を強化する」と述べた。

同戦闘機の導入は、2025 年 7 月にイスタンブールで開催された国際防衛産業見本市（IDEF）での了解覚書締結を経て、同年 10 月 27 日のスターマー英首相のトルコ訪問に合わせて、調達契約に至ったものである。英国製新造機 20 機、契約額は最大 80 億ポンド（約 107 億ドル）となることから英国政府は、「一世代で最大の戦闘機輸出案件」と評した。

ギュレル国防相は、2025 年 12 月の年次評価会合で、英国からの 20 機に加えて、カタルおよびオマーン保有の各 12 機、計 44 機の調達計画を明らかにした。英国製新造機は 2030 年から 2032 年にかけて納入される予定で、オマーンからの 12 機はレーダーや航空電子機器の近代化改修後、2028 年までに引き渡される見通しとなっている。

#### **評価**

トルコは近年、防衛産業の自立化を重要課題に掲げ、国産戦闘機 KAAN の開発を進めている。しかし、その本格的な実戦配備には時間を要することから、当面の間、既存の F-16 戦力の維持・更新とともに、新たな戦闘機の確保が不可欠となっている。トルコはこれまで、戦闘機・防空・早期警戒の分野で米国製装備と NATO の枠組みに大きく依存してきたが、2019 年にロシア製 S-400 防空システムの購入に踏み切ったことで、米国や NATO からの信頼低下を招いた。その結果、開発段階から関わってきた F-35 計画から除外され、第一次トランプ政権末期には NATO 加盟国として初の敵対国制裁法（CAATSA）に基づく制裁を科された。第二次トランプ政権下では一定の改善がみられるものの、対米関係が政権交代や議会動向に左右されやすいという構造的な不安定さは解消されていない。

他方で、トルコを取り巻く安全保障環境は一段と厳しさを増している。ウクライナ戦争の長期化や、2026 年 2 月 28 日以降の米国・イスラエルによる対イラン攻撃により、イラ

ンから発射されたミサイルがトルコ領方向に飛来する事態も発生した。これを受け、NATO は米軍のパトリオットをマラティヤに追加配備することを決定したが、これはトルコがミサイル防衛面で自立できていない現実を改めて突き付けるものとなった。現時点でトルコが保有する長距離防空手段は限られている。S-400 は NATO のシステムとは整合していないだけでなく、NATO との亀裂拡大を懸念するトルコは購入後も実戦投入を見送っている。また、国産長距離防空システムの「スィペル」も広範な配備には至っていない。

かかる状況下、トルコは装備の供給先を多角化する方針を鮮明にしている。ユーロファイターの導入は、英国を窓口としつつ、共同開発、製造に参加するドイツ、イタリア、スペインの承認を取るかたちで進められてきた。カタルやオマーンからの中古機取得を並行して進めるのも、戦力化の前倒しを図りながら、特定の供給国への過度な依存を避ける狙いがある。今般の英国との契約は、機体の取得のみならず、訓練、整備、電子戦能力を含む長期的な基盤の構築にまで踏み込んだ点で注目される。ただし、トルコの安全保障が同盟との協調と多元的な対外調達の上に成り立つ構図自体は変わっておらず、その安定性は供給国側の政治判断にも左右される。

(上席研究員 金子真夕)

#### **4. イラン：ゾルガドル氏が国家安全保障最高評議会の新たな書記に就任**

3 月 24 日、ペゼシュキヤーン大統領（国家安全保障最高評議会（SNSC）議長を兼務）は、イスラエルの爆撃によって殺害されたアリー・ラーリージャーニー氏に代わり、モハンマド・バーゲル・ゾルガドル氏を同評議会の実質上のトップである「書記」に任命した。同氏の SNSC 書記任命は、モジタバー・ハーメネイー最高指導者の賛同を得たものだという。

SNSC は安全保障・外交問題に関する最高意思決定機関で、大統領（議長）、国会議長、司法権長、外相、内相、情報相、計画予算庁長官、統合参謀本部長、革命防衛隊総司令官、正規軍総司令官、最高指導者の名代 2 名の計 12 名によって構成されている。通常、SNSC 書記は最高指導者の名代も務めているが、これまでのところ、モジタバー最高指導者がゾルガドル氏を自身の名代に任命したとの発表はなされていない。

#### **評価**

ゾルガドル氏は、イラン暦 1333 年（西暦 1954/5 年）に、イラン南部ファールス州ファサー地方で生まれた。革命前、イラン南西部フーゼスターン州の反王制武装組織「マンスールーン」のメンバーとして活動した。当時の同志には、モフセン・レザーイー元革命防衛隊総司令官や故シャムハーニー国防評議会書記（元革命防衛隊筆頭副司令官）などがいたという。革命後、彼は革命防衛隊の創設に関わり、イラン・イラク戦争では、イラク国内の反サッダム勢力と連携するための組織として、同隊内に「ラマザン基地」を立ち上げた。同基地はその後、革命防衛隊の対外工作部門ゴドウス部隊に発展していったとさ

れる。

イラン・イラク戦争後の 1989 年から 97 年まで革命防衛隊統合参謀本部長を、1997 年から 2005 年まで革命防衛隊筆頭副司令官を務めた。2005 年から内務省治安担当次官に就任したが、アフマディーネジャード大統領（当時）との確執から、2007 年 12 月に同職を解かれた。2021 年 9 月からレザーイー氏の後任として、公益判別評議会の書記を務めていた。

一部報道によると、ゾルガドル氏の SNSC 書記への任命に対し、ペゼシュキヤーン大統領は反対だったものの、アフマド・バヒーディー革命防衛隊筆頭副司令官（パークプール同総司令官がイスラエルの攻撃で爆死してからは、彼が同隊のトップ。彼が総司令官に任命されたとの報道もあるが、未確認）からの強い要求により、同大統領はゾルガドル氏を SNSC 書記に任命せざるを得なかったという。

この報道の正否は不明だが、彼の略歴を見る限り、ゾルガドル氏が革命防衛隊に極めて近い人物であることは間違いない。また、バヒーディー氏は（ゾルガドル氏が創設した「ラマザン基地」から発展した）革命防衛隊ゴドゥス部隊の初代司令官であり、またゾルガドル氏と同じファールス州出身（ただしバヒーディー氏は同州の州都のシーラーズの出身だが）で、年齢も近い（バヒーディー氏が約 4 歳年下）ことから、両者は近い関係にあることが想像される。ちなみに、ゾルガドル氏は 2017 年の大統領選挙で、ライーシー候補の支援団体の本部長を務めたことがあり、バヒーディー氏はライーシー政権（2021-24 年）で内務大臣を務めた経験がある。

もしバヒーディー氏の強い要求がゾルガドル氏の SNSC 書記就任を決定づけたのであれば、安保・外交問題に関する SNSC の今後の決定に革命防衛隊が強い影響力を行使する可能性が高いだろう。

（研究主幹 斎藤正道）

## 5. エジプト：イラン情勢を受けた通貨安とガス不足

14 日、エジプト・メディアは、シーシー大統領が「外貨建て借り入れに頼って、エネルギーや生活必需品の需要を満たすことは避ける必要がある」と述べたと報じた。

18 日、政府はイランと米国・イスラエルの戦争が続く中、エネルギー節約の観点から商店やモール、飲食店などの閉店時刻を午後 9 時とする方針を発表した。28 日、マドブリー首相は、政府機関に日曜日の在宅勤務を導入し、政府車両向けの燃料配給量を 30%削減すると発表した。

31 日、エジプト・メディアは、スエズ運河銀行で、ドルの売値が 1 ドル=54.9 エジプト・ポンド（EGP）を記録したと報じた。

### 評価

エジプトが EGP 安と燃料価格の高騰に苦しんでいる。イスラエルが米国と共同でイランに攻撃を開始すると、EGP は終値で 1 ドル 47.9EGP から 49.17EGP に下落し、9 日には

52.47EGP まで下落した。その後、52EGP 台で推移した後、30 日に 52.4EGP まで急落し、31 日には 54.9EGP を記録した。EGP はここ 1 年 47EGP 台で推移していたが、2017 年～2022 年代は 15～18EGP であったことを考えると、現在の EGP は対ドルで大幅に下落していると言える。

他方、地域情勢悪化に伴う油価・ガス価格上昇に加え、イスラエル産ガスの供給停止も重なり、エジプトのエネルギー輸入負担は急増した。こうした中、政府は燃料価格の引き上げ、商業施設の午後 9 時閉店、日曜在宅勤務、政府車両向け燃料配給の 30%削減などを通じて、消費抑制を行わざるを得なかった。

今般の燃料価格の上昇は、エジプト経済が外貨だけでなく、エネルギー供給に対しても脆弱であることを改めて示した。イスラエル産ガスは近年、エジプト国内消費の一定部分を支えてきたため、その停止は供給不安を拡大させた。

このような状況の中、エジプトは 31 日にキプロスとガスに関する協定を締結し、同日シーシー大統領はアパッチ社およびエクソンモービル社と燃料関連で協議を行っている。さらにロシアのプーチン大統領とも電話会談し、同国と国内に建設を進めるダバア原子力発電所について協議している。今後もエジプトは、イスラエルとの関係維持に努めつつ、中長期的なエネルギー供給源の多角化を模索していくとみられる。

(主任研究員 平寛多朗)

## **6. リビア：シルト南方のマブルーク油田で 2015 年以來の生産再開**

12 日、リビア国営石油会社（NOC）と仏トタルエナジーズは、中部シルトの南約 130km にあるマブルーク油田で、2015 年以來となる生産再開を発表した。同油田は 2015 年 2 月、当時シルト周辺で活動していた「イスラーム国リビア州」の攻撃を受け、治安悪化や設備損傷を背景に生産停止が続いていた。その後 2024 年 5 月に新たな生産設備の建設が始まり、今回の再開にこぎ着けた。マブルーク油田での産油量は、日量 2 万 5000 バレル(bpd)を見込んでいる。

### 評価

リビアでは 2014 年から内戦が続いているものの、石油生産は増加傾向にある。NOC によれば、2026 年 2 月の産油量は 143 万 bpd に達し、過去 10 年間で最高水準を記録した。同月には、リビアで 17 年ぶりとなる石油権益の入札も実施され、米シェブロン、伊エニ、西レプソル、カタール・エナジー、トルコ石油会社（TPAO）が権益を獲得するなど、新たな油田開発も計画されている。NOC は産油量を 2026 年末に 160 万 bpd、2028 年までに 200 万 bpd へ引き上げることを目指している。

リビアが石油を増産できている背景には、東部の油田地帯で治安状況が安定していることがある。西部の首都トリポリでは民兵間の衝突が治安上の不安要素となっている一方、

東西に分裂する国内勢力の間では、2020 年 10 月のジュネーブ停戦合意以降、大規模な戦闘は発生していない。また、主要油田が集中する東部では、リビア国民軍（LNA）が一定の秩序を維持しているため、欧米企業はリビアの石油産業で事業再開や新規案件への参入を進めている。

今後、イラン戦争の長期化によって湾岸諸国からのエネルギー供給が停滞すれば、リビアの石油収入の増加に追い風となるだろう。過去、欧州諸国が 2022 年 2 月のロシアによるウクライナ侵攻を機に、エネルギー面で脱ロシア政策を進めた結果、リビアは欧州向けの石油輸出を拡大できた経緯がある。欧州連合（EU）の石油輸入に占めるリビア産の割合は 2025 年第 3 四半期に 9% となり、米国、ノルウェー、カザフスタンに次ぐ第 4 位に位置した（出所：Eurostat）。このため、イラン戦争に伴いホルムズ海峡の通航が困難となり、湾岸諸国からの石油輸出が停滞している状況は、リビアにとって代替供給先としての存在感を高める好機となる。

（主任研究員 高橋雅英）

【中東トピックスは、当会ウェブサイトの会員限定ページでもご覧いただけます】

\*会員の皆様は、どなたでも会員限定ページをご覧になれます。

\*ログインに必要な ID とパスワードは、御社の当会担当窓口にお問い合わせください。